

# 京都党政策目標2015

## 世界一住みたい街をつくる (地方議会版マニフェスト)



地域政党京都党

# もくじ

## 序章

- ・京都党とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- ・4年間の取り組みダイジェスト・・・・・・・・2
- ・4年間の振り返り（マニフェスト検証）・・・・4

## 本編

- 政策目標2015（地域議会版マニフェスト）・・・6
  - その1 府市合作・・・・・・・・・・・・・・・・7
  - その2 財政再建・・・・・・・・・・・・・・・・9
  - その3 発想の転換・・・・・・・・・・・・11
  - ◎重点政策 ライフサイクル・・・・・・・・14

## ビジョン

- 京都党の目指すべき都市像（京都党の理念）・・・16
  - 1 無借金経営都市の実現・・・・・・・・・・17
  - 2 ストップ人口減！・・・・・・・・・・18
  - 3 日本の文化首都の実現・・・・・・・・・・19

## 京都党とは・・・

国政に振り回されない地方政治を目指す京都独自の地域政党。国政を志向せず、ただ京都の未来と心中する覚悟で集った平均年齢34歳の青年政党。現在市議4名。新たに府政にも挑戦中。堀場雅夫（堀場製作所創業者）の他、元副市長や大学教授などの学識経験者が顧問。与党でも野党でもない是々非々の立場で、行政改革、財政再建の急先鋒として正論を吐き続ける。



**組合がらみ、中央官庁がらみに共産党までも沈黙・・・  
正論でぶつかる京都党。唯一の是々非々。**

京都党にしか言えない、  
出来ないことをやり続けます

**【公務員厚遇】**

**公務員給与引き上げにNO！**

民間企業で65歳までの雇用が義務付けられたことを機に、京都市でも再任用で65歳まで雇用を継続することとなった。それに伴い、定年後の給与を最大で年収350万円引き上げる提案が盛り込まれた。一方、新卒の採用は縮小。若者にしわ寄せがくる公務員厚遇に真っ向から対決。

**ごみ収集職員採用にNO！**

民間に委託する方が安く、サービスも良い、ごみ収集などの現場作業。京都市では既にこういった現場作業の公務員の採用は凍結されていた。にもかかわらず、突然採用を再開。時代に逆行するムダな行為として再凍結を図る条例案を提案した。

**【同和】**

**同和関連施設の新設にNO！**

同和行政は終わったと言いながら、未だに続く土地買収と住宅建設。崇仁地区の改良住宅（旧同和地区向け市営住宅）の新規建設について、「同和事業の延長はすべきでない」とのスタンスから、京都市会の中で唯一、明確に反対。

**【国の圧力】**

**二条城定休日制定にNO！**

京都市が所有する二条城。閑散期は毎週火曜日を定休日にしようと文化庁から指導があった。文化財保護が名目だが、京都の寺院はどこも無休。観光都市京都としてあるまじき条例改正案に真っ向から反対。国に屈するなど論陣を張った。

**【財政再建】**

**負担先送りの予算案にNO！**

黒字決算なのに予算不足が続く京都市。借金をしたり土地を売ったり、無理なやり繰りをしている。平成25年度予算案では、絶対に使ってはいけない借金返済のための積立金のうち、100億円も取り崩して予算を編成。借金のみならず、将来使うべきお金にまで手をつけるという予算案。それでは破綻まっしぐらだ。絶対ダメだと遂に予算案に反対した。

**2013年11月補正予算にNO！**

台風18号で水没した小栗栖地区。調査の結果、市のポンプ場のポンプ停止が原因だった。停止した原因は委託職員の居眠りと職員2名体制で監視すべきところ1名しか出勤していなかったこと。にもかかわらず、「原因はシステムだ」としてシステム改修費7億円を計上。さらに3名体制へ移行させるという。過剰投資の極みだと判断し、補正予算に反対した。

**【議員厚遇】**

**議員海外視察に唯一NO！**

一人100万円と法外な予算で行われる議員の海外視察。長年中断していたのに突如再開。行くなら自前で行け！と一貫して反対しているのは京都党だけ。

**議員定数削減をぶち上げる！**

4年前、議員定数を否定した京都市会。市民と一緒に定数削減を訴え続け、署名を集め、条例提案した京都党。4年越しで2名の削減に至る。

臨時議会当時	その後
● 自民党 削減反対	4名減
● 共産党 削減反対	削減反対
● 民主党 削減反対	2名減
● 公明党 削減反対	2名減
● 京都党 9名減	9名減

# 市の論調を牽引、政策の先鞭を。 未来志向と進歩的な政策を提案する京都党。

## 強烈な財政規律路線

「子どもたちにツケを先送りしない！」ことをお題目に、徹底的な財政再建路線を掲げる。未来の財産を取り崩す予算案や土地開発公社の解散先送り問題などをめぐり、真っ向から対決するも、市民に対するサービス合戦にもノー、一定のサービスの引き下げは一定容認する現実的路線を貫く。行政改革の急先鋒。

## 行政規律に厳しい対応

「頑張っている職員が報われる」そんな行政を作るべき、信賞必罰の徹底、責任の所在の明確化、たらいまわしの禁止など「まともな行政づくり」に奔走。水害のあった小栗栖ポンプ場の責任問題や特殊勤務手当の縮小など労働組合というしがらみがないからこそ出来る指摘を繰り返す。

## リニアの京都誘致

リニア京都誘致を政治的課題として最初に掲げたのは京都党。立党当時、否定一辺倒だった誘致を立党の最重要課題に掲げた。京都の生命線だと位置づけ、地元負担をすべき！市有地をJRに抛出するべき！北陸新幹線の財源をリニアに充てるべき！など、独自の誘致提言で市の論調を牽引する。

## 「京都を再び都に」

再び京都を都にし、東京と京都のふたつの都で日本を引っ張る双京構想。京都市が提唱しているが全く進まない。誰もが踏み込み難い皇族の京都移転について、皇室の災害危機管理や歴史的観点から方法論を提言。市の政策を尖兵として牽引。

## 条例案に対するスタンス

賛成 ←————→ 反対

ほぼ100%  
自民  
民主  
公明

京都党

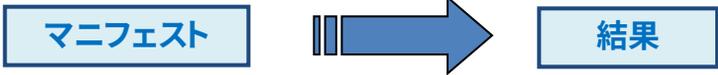
共産

条例案は完璧ではない。  
しかし、  
何でも反対すればいい  
というものでもない。

与党?野党?  
京都党はどちらでもありません。

京都党は「脱・与野党宣言」。  
是々非々のスタンスを徹底します。

# 言いつばなしではなく、4年前の検証からはじめます。



## 1、財政の自立 なぜ財政再建か

### I 収入を見直します

- 徴収力強化による市税徴収率の向上 優先順位★★★・・・過去最高の徴収率となる97.6%を達成
- 徴収窓口の一元化・専門化 優先順位★★・・・市税事務所を設置するなど業務の一元化
- 市有財産の有効利用・広告収入の向上 優先順位★★★・・・京都会館の命名権（約50億）をはじめバス停広告、広告トイレなど拡大
- × 法定外新税の導入の検討 優先順位★・・・未着手

### II 支出を見直します

- △ 事業仕分けの徹底 優先順位★★★・・・二重行政や外郭団体の業務の見直しを追究。
- ◎ 不正支出の徹底監視 優先順位★★★・・・生活保護の適正支給の推進、固定資産税の特別減免の廃止など
- 人件費の抑制 優先順位★★★・・・ごみ収集事業など委託化拡大
- 補助金改革 優先順位★★・・・議会への未報告案件など厳しく追及・改善
- ◎ 議会改革の徹底実施 優先順位★★・・・議員定数2名削減、海外視察反対

## 2、市民の自立～福祉ではなく、「自立」と「配慮」～

- 児童虐待0に向けた取組 優先順位★★・・・第二福祉センター開設、児童福祉司増員
- 保育施設の機能強化と拡充 優先順位★・・・延長保育、一時保育、休日保育の拡大
- △ 予防医療の拡大 優先順位★・・・がん検診や予防接種の拡大。
- △ 「高齢者が住みたい街 京都」の実現 優先順位★★・・・駅のバリアフリー対策は前進、労働市場の拡大には課題あり

## 3、都市の自立～未来への投資～

- △ 「儲かる街 京都」に向けた支援体制の構築 優先順位★★・・・中小企業の海外進出などの産業支援を推進、企業誘致は大きく進まず
- 駐輪場の整備 優先順位★・・・四条大宮や御池通に整備するものの都心部ではまだまだ不足。
- × 南部開発・高度集積地区の再構築 優先順位★・・・未着手
- × 海外観光客の500万人構想の実現 優先順位★・・・米国誌にて観光地ランキング1位になるなど増加傾向
- ◎ リニア推進室の設置 優先順位★・・・リニア推進室設置、予算措置される
- △ 景観条例の見直し 優先順位★★・・・未着手
- △ 文化首都特別措置法の制定 優先順位★・・・双京構想に向けて御所の活用策を提案。
- × 窓口サービス時間の延長・土日の開庁 優先順位★★・・・時間延長よりニーズの高いコンビニなどでの住民票の発行を目指す。
- お役所仕事を直します 優先順位★★・・・実態に即した統計調査や交通局職員などのマナー向上を要望。
- × 二学期制の廃止・土曜日授業の復活 優先順位★・・・委員会や予要要望において必要性を訴えるも実現せず
- 公立高校の総合選抜制度（バス停方式）の廃止 優先順位★★・・・平成26年春の入試より単独選抜制度を導入
- ◎ 議員立法の実施 優先順位★★・・・現業職採用凍結条例を京都党で提案

自己採点です

## <<総括>> (文責：中島たくや市議)

4年前のマニフェストはミシュランガイドと同じく3つの★印で優先順位を明確化し、あれもこれもとまらないメリハリのあるマニフェストを作成。市長ではなく、予算の執行権のない議会としてのマニフェストを意識し、早稲田大学のマニフェスト研究所からマニフェスト大賞に選出して頂きました。

まずは財政再建。最優先事項として徹底的に議会で追及。未来に責任を持つ立場として将来への先送りとなる予算案にも反対。京都市主催のイベント・式典を総点検するなど支出の見直しを実施。また府市それぞれで運営する消防学校や計量検査所などの二重行政の見直しも追及しました。

未来への投資策も訴えました。リニア推進本部の設置が実現するなどオール京都でのリニア誘致に向けての取組みもスタート。文化首都に向けて京都御所の活用策など具体的な双京構想の議論も展開。子どもたちの教育環境の向上を訴え、高校入試改革にも声を上げ、単独選抜制度の導入が実現しました。

議会改革も京都党の重要政策。4年前の署名活動からスタートした議員定数削減の動きはついに2名の定数削減となるなど議会改革も進みました。別途予算立てをし、1回あたりの渡航費が総額1千万円近くとなる議会による議員の海外視察にも反対しました。また委員会のネット中継など、議会の見える化も実現しました。

もちろん課題もあります。京都党の市議は4名のみ。6名以上の提案者が必要となる条例提案に苦渋を飲みました。無所属議員と連携し、現業職の採用を凍結する条例提案のみにとどまりました。また企業誘致などの産業政策などもさらなる取組みが必要で、そのための景観条例の見直しもこれからです。

### このマニフェストで 2012年マニフェスト大賞優秀賞受賞

マニフェスト大賞（主催：マニフェスト大賞実行委員会 / 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 毎日新聞社）地方議会部門で京都党のマニフェストが優秀賞を頂きました。京都党の主張は全国で高く評価されています。



北川正恭マニフェスト研究所所長とともに（授賞式にて）

これらを踏まえて  
マニフェストをご覧ください



# 世界一住みたい街をつくる

「ビジョンなし、危機感なし、しがらみあり」これが多くの自治体を覆っている。

京都も例外ではなく、とにかく危機感がない。京都は「世界一の観光地」「財政は黒字」。喧伝されることと実態は必ずしもイコールではない。地方は人口減少、財政危機によって急速に勢いを失いつつある。京都は政令指定都市の中で数少ない人口減少都市だ。（政令指定都市の多くは人口増加傾向にある）

それを阻害している大きな要因はしがらみだ。業界と政治家、市長と議会、組合と議員・・・しがらみは何層にも複雑に絡み合い結びつき、改革を阻害する。だから我々は脱しがらみを掲げ、市長とも業界とも組合とも距離を置いてきた。

危機感を持ち、しがらみと絶縁できれば、あとは、ビジョンだ。組織を立て直し、財政を健全化させながら、次に示さねばならないのは未来である。都市間競争を生き抜くには明確なビジョンと他者との差別化が不可欠だ。人口というパイは限られている。そのパイの取り合いを否応なくせざるをえない。東京の一強多弱、地方でも同じように、地方の政令指定都市の一強多弱（とりわけ東北、北海道、九州はその傾向が強い）だ。放置すれば、ますますその傾向が強まり、地方都市は座して死を待つかの如くだ。一時流行したような他者との差別化が図れない企業誘致や観光客誘致はもはや通用しない。誰も真似できない差別化が絶対的に必要だ。

政治家はよく「住みやすい街を作ります」と声高に叫ぶが、「住みやすい」よりも「住みたい街」を目指した方がいい。「住みやすい」という差別化よりも、「住みたい」というブランディング戦略のほうが都市戦略上強いという点もあるが、京都はもともと住みやすい街ではないからだ。夏は暑くて冬は寒い。家を建てようものなら、やれ景観だ、やれ看板だ、やれ高さだと規制も多い。家ひとつについて考えてみても、好きな家を建てられない。戦火を免れた関係で大都市の中ではどこよりも道路が狭い。空港もない。しかし、それもこれも含めて京都の良さにつながっている。パリもそうだ。街中は建て替え出来ない。家は狭いし、古い。物価は高い。しかし、パリは世界を魅了し続け、ハイセンスな情報発信拠点として発展している。京都党の提案はこれだ。

京都は世界一住みやすいわけではないが、京都を世界一住みたい街にする。

# その1

ふしがっさく

## 府市合作～自立した大京都の実現～

京都府議会基本理念「府議会議員（市内選出）不要論への挑戦」

「市内選出の府議会議員は仕事がない！無駄！仕事といえば警察と河川だけ！」そんな声をよく耳にします。なぜ、こうした不要論が生まれてしまうのでしょうか。

確かに基礎自治体である京都市が所管する領域が大きく、京都府の関与する余地が少ないという一面はあります。しかし、本当に彼らはいらない存在なののでしょうか。我々は京都市で活動する中で、気づきました。その良さを生かしきれていない今の京都府、府議会議員に問題があるのです。

人口減少社会の到来は都市の持続可能な発展の前に大きな壁として立ちはだかっています。京都が持続可能な都市圏を確保し続け、永続的に発展を続けるために、私たちは文化首都京都の実現に邁進して参りました。京都の持続的発展の達成には、東京一極集中の打破はもちろん、阪神経済圏から自立した広域京都経済圏を確立し、京都市を機軸とした「大きな京都」を京都府、隣接自治体と共に作り上げていく必要があります。我々は思想信条を超え、地域主義（我々の場合は京都市に特化した）を掲げ、京都市民の最大幸福を求め、京都広域都市圏（仮称）の実現に向け、京都府との連携を進めていきます。

現在、京都府の歳入の中核を担う府民税の約6割を京都市民が負担しています。がしかし、必ずしも京都市への還元はそれに応じたものだとは言えません。なぜなら、京都府の施策が、京都市を除く京都府下を軸に組み立てられているからです。また、京都市の生命線ともいえるリニア、文化首都、副首都構想といった国家規模的誘致活動に京都府はまだまだ熱心だとは言えません。例えば皇室を京都にお迎えする双京構想は、警備面で京都府警の協力はもとより、国への発信についても府の協力が不可欠です。また、行政も議会も、府と市はお互いけん制し合う微妙な関係です。京都府が補助金を出せば、京都市も補助金を出す。それは両者がそこに影響力を持ちたいと思うからです。そうしたしがらみを排して、整理統合、協力連携することも重要なカギのひとつだと言えます。京都市の発展に京都府の力が必要不可欠です。

もうひとつは、隣接自治体の連携です。東京、大阪経済圏に対抗する経済圏を作るには、京都市と隣接自治体の連携が必須です。京都市の企業集積、京都府南部の開発は、久御山、宇治、長岡京をはじめとした府下の自治体との合作で進められれば、もっと大きな力になります。南北の縦貫道路のミッシングリンクを解消すれば、これまで大阪経済圏だと言われた京都府北部は京都市にぐっと近くなり、隣接自治体の特性を活かした京都経済圏を確立出来れば、京都市はより強くしなやかな都市経営が出来ます。また、例えば、京都市消防局の消防車は京都市から一步も出られないように、自治体の壁が便利な市民生活を阻害していることもありますが、水道、交通、消防といった多くの行政分野で連携すれば、多くのことが便利になります。今、京都市長は、京都府から独立する特別自治市を目指しています。しかし、それは京都府の事実上の分断と破綻を意味します。そうではなく、まずは隣接自治体とのゆるやかな連携を進め、共存できる都市圏の確立を進めて参ります。

こうして、府市合作、自治体間連携を進め、ムダをなくし、府民市民にとっての京都府の存在価値を最大限に高めていくことが出来れば、市内選出の府議会議員はもっと輝き、皆様の役に立つ存在になりうると確信しています。

## ■隣接自治体との連携 「水道料金引き下げます！」

節水意識の高まりで年々京都市の水道水は余っています。この余った水を隣接自治体に売ること、京都市より高い自治体の水道料金を引き下げ、同時に京都市の水道料金も値下げすることが出来ます。また場合によっては、海外で技術協力をするほど高い技術力をもつ京都市上下水道局が隣接自治体の水道事業の業務を請け負うことで、余剰設備の効率的な運営をし、設備投資費の軽減など、お互いにメリットが出てきます。

このように自治体の垣根を取っ払うことが大切なのです。

京都市近郊の水道料金

市町村	金額
<b>京都市</b>	<b>¥3,120</b>
宇治市	¥3,738
城陽市	¥3,595
長岡京市	¥3,870
向日市	¥4,510
八幡市	¥3,330

出典 京都市上下水道  
「上下水道料金の他都市比較について」

**市** ◎京都市水道水の売却・連携

## ■府市合作 府の力をもっと京都市内へ！

リニア中央新幹線の誘致、双京構想（皇族の京都移転）など京都市には国家規模の大きな事業があります。

京都府はこれら事業を京都市と共に進めていかなければなりません。

府民税の約6割を京都市民が負担していますが、市内への貢献度はその数分の一なのが実態です。京都府は府下だけでなく、京都市内にも目を向け、一緒に京都市を軸にした都市づくりを進めるべきです。

**府** ◎市内事業への積極的参加

## ■大京都構想 隣接自治体と連携し大京都を！

京都市は滋賀と大阪に挟まれ、じわじわと人口が流出し続けています。

今こそ大京都経済圏を作るために、隣接自治体との連携強化が必要です。

例えば、京都市バスは市バスゆえに市外へ出られないことが多くあります。しかし、地域によっては向日町駅や宇治駅へ接続したほうがいいエリアもあるのです。そこでお互いが垣根を取り払い利便性を高めるのです。

そうして、京都府南部の開発も共に進めることが出来ます。その他にも、消防も相互乗り入れが出来たり、京都市内通勤の隣接自治体住民の保育や図書館等相互利用を可能にするなど、共にメリットのある仕組みを構築して参ります。

京都市からの転出人数が多いベスト3  
(転出者数 - 転入者数 = 総転出者数)

	26年	25年	24年	23年	22年	5年間
滋賀県	-493	-490	-1,162	-1,209	-1,649	-5,003
大阪府	-942	-1,115	-811	-770	-875	-4,513
東京都	-1,009	-970	-168	-252	-730	-3,129

出典 京都市統計ポータル人口移動集計結果 (人)

**府市** ◎消防事業の相互乗り入れ  
◎府市一体の府内南部開発  
◎市バスなどの市外乗り入れ

政令指定都市人口ランキング

	1950年	1980年	2014年
1位	大阪市	横浜市	横浜市
2位	<b>京都市</b>	大阪市	大阪市
3位	名古屋市	名古屋市	名古屋市
4位	横浜市	<b>京都市</b>	札幌市
5位	神戸市	札幌市	神戸市
6位	福岡市	神戸市	福岡市
7位	仙台市	福岡市	<b>京都市</b>
8位	川崎市	北九州市	川崎市

出典 京都市政のあらまし

## その2

# 財政再建～10年で安定した未来を～

携帯代に、保育料、お父さんのお小遣い……全部足すと30万円必要だ。しかし毎月の手取りは20万円しかない。10万円足りない。仕方がないので、8万円の借金をして、2万円はテレビか何か家財道具を売ってやり繰りしよう。

これが、自らの手足を食いちぎりながら予算編成をしている京都市の財政の姿です。

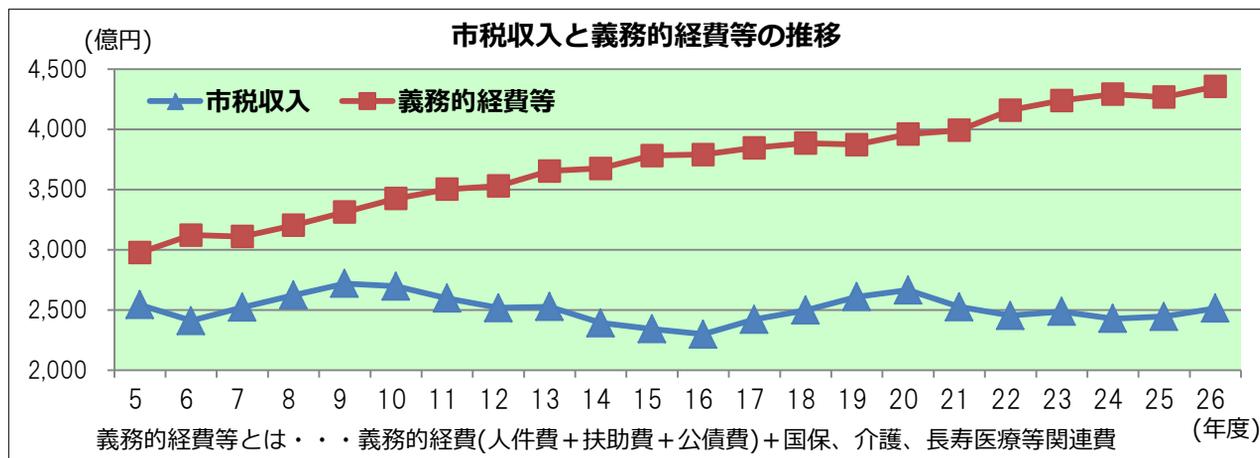
好景気で年功序列、どんどん給料が上がっていく時代はやり繰りできたかもしれませんが、しかし、明日給与カットがあるかもしれない時に、そんな生活ができるのでしょうか。そろそろ、支出ベースで考えるのではなく、収入ベースで、収入に見合った支出、まさに入ざるをはかりて出ざるを制さねばならないのです。

また、借金そのものもやめねばなりません。借金をしていいのは、将来拡大傾向にある時代だけであり、これは右肩あがりの時代の考え方です。これからは、将来の負担を引き受ける人口は減り、物価は上昇しないので借金は減りません。そうでなくても、次世代の社会負担比率は現在の比ではなくなります。そんな時代に突入しているにもかかわらず、なお金を借りてモノを作るのは百害あって一利なしです。したがって、歳入の範囲内で新たな建設を行うのです。借り入れをする場合でも、最長10年程度とし、目処がたつ範囲でやり繰りをすべきです。例外的に認められるのは、そういった対応では絶対にできないような、リニアなど国家的巨大プロジェクトだけです。

地方分権時代において、地方の自立を考える上で最も重要なことは、財政の自立です。「おかね」があれば、実施できる政策はたくさんあります。例えば、交通の便がいい街、高サービス低負担の街には人が集まりますが、便利にするにはどれも多かれ少なかれ「おかね」が必要となってきます。では、ムダを減らせばいいという声もありますが、ムダを減らすだけでは、到底追いつかないのが現状です。ムダを減らすのはもちろんのことですが、問題は、構造的な悪循環を根っこから断ち切ることであり、それこそが今一番必要だと言えます。

収支の見直しは、当然のことですが、市民の皆様にも我慢をする部分は我慢をして頂かなくてはなりません。京都市は、我慢の部分をおよそ先送りしてきました。一刻の猶予も許されません。今なら止血すれば、必ず救えるはずで。

私たちは、10年間の我慢で、安定した財政を作り出すことを提案しています。今の選択が10年後の都市の命運を分けることとなります。その先にあるのは、先行投資が出来る積極的な都市経営であり、私たちは、それが、将来に対して責任を持つということだと考えています。



出典 京都市行財政局より

## ■ツケの先送りは絶対阻止！

貯金を使い果たし、借金返済用積立金も取り崩し、いよいよ市有地の売却が全庁的にはじまります。それにも関わらず、借金は増え続ける。シワ寄せはどんどん次の世代へ。借金は2兆円を超え、京都市の年間金利だけで365億円。1日1億円です。莫大な借金の返済が次世代に重くのしかかる。もう、このスパイラルから脱却すべきです。

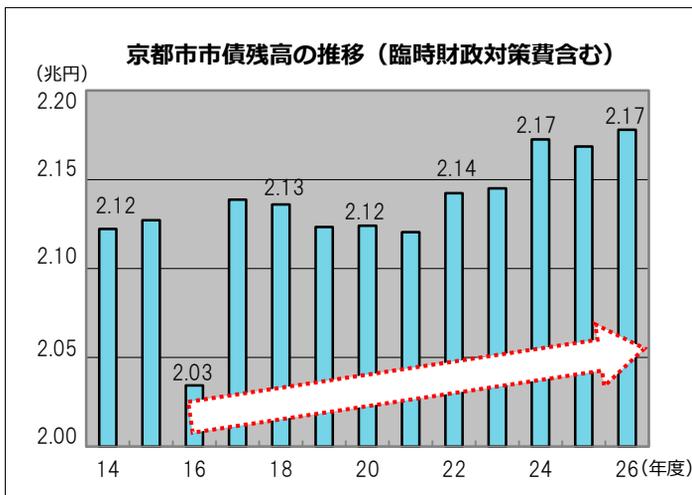
そもそも借金をしてモノを作ることは、人口が増え、経済が成長している時代にやるべきことです。月給が1万円の時代に借りた1万円は月給20万円の時代になっても1万円です。それも返済する人の数が増えた時代の話です。成長もしない、インフレも起きない、人口が減るような時代にどんどん借り入れをしてはいけません。無責任の極みです。

これ以上、子どもたちにツケを回してはいけません。私たちに子どもたちの未来を奪う権利はないはず。サービスの低下も否定しません。それ以上に先送りする罪深さに反省する必要があります。

特別な事業を除いて、基本的な予算を残し、積み立て、その範囲内で事業を進める、これこそが未来の都市経営です。事業の削減3割削減、さらに残る事業のコストを3割削減し、 $0.7 \times 0.7$ で0.49、50%削減を進めて参ります。

- ◎借金縮減、10年で借り入れ0に
- ◎積み立て型無借金経営の導入
- ◎行政コスト50%削減  
(事業3割削減×コスト3割削減 = 50%減)

府市



出典 平成26年度京都市予算の概要

## ■人件費の抑制

市

「民間にできることは民間に」を合言葉に、ごみ収集事業や土木作業については100%民間へ委託させるなど、徹底した職員の削減を押し進め、高齢者雇用の受け皿としての嘱託職員や民間委託を使い、コスト削減を進めて参ります。

## ■不正支出の徹底監視

府市

これまで京都党が指摘した不正支出は数知れず。生活保護の不正受給や役所の不適正執行など、引き続き徹底的に行政を監視し、ムダを見逃しません！

さらにこれらを京都府へも拡大し、進めて参ります。

## ■議員定数削減

市

4年前に我々が実施した直接請求がきっかけで市議会では2名削減を実現しましたが、当初提案した9名減(あと7名)に向け、引き続き取り組みます。

## ■海外視察の見直し

府市

1人100万円(京都市の場合)もかけて行う議会の海外視察は、あくまで個人の政務調査費または自費で行うべきです。現在の議会による海外視察は廃止すべきです。また、府議会は渡航費用に加え、特別日当まで支払われる始末。併せて即刻廃止すべきです。

## ■費用弁償の廃止

府

京都府会議員は月額報酬とは別に1日6000円の日当(費用弁償)が未だに支給されています。このような理解に苦しむ支出は即刻廃止すべきです。

## ■観光税の創設

府市

観光客5000万人が達成された一方で、観光客向け交通インフラ、観光トイレ、観光案内表示の他言語表記の整備といった観光客向けサービスの向上や観光地の石畳敷設、電柱の地中化、文化財保護といった観光資源の保全など、今後さらに観光課題に直面します。

こうした整備の一部を観光客の方にもご負担いただくことを目的とした宿泊税や観光バス税、観光地駐車場課税といった観光目的税の提案をして参ります。

## その3

# 発想の転換～常識にとらわれない。価値観を、仕組みを変える～

今の社会を取り巻く最大の問題は「将来不安」です。

将来が見通せない時代になりました。だからみんな不安なのです。原因は簡単です。なんとなく「今の社会の仕組みは持続可能ではないのでは？」と薄々気づいているからです。ではどうすればいいのでしょうか？

そう、今ある社会システムをとっとと放棄して、時代にあった持続可能な社会システムを再構築するしかありません。納税者が激減し、高齢者をはじめとする受益者が急増する。そんな時代に納税者過多、受益者過少だった昭和時代のシステムがもつはずがないのです。

そもそも、大きな勘違いがたくさんあります。例えば、医療制度ですが、今の医療制度ができた時代、“医療”とは、一時的に治してもらうことを指していました。病気や怪我をしたら一定期間病院に通って、完治したら終わり——そういう概念で作られたのが今の医療制度です。だからこそ一割負担ですとやってこられたのです。

当時は、今のように“療養”などという概念はありませんでした。人工透析をすれば一年で400万～500万円、糖尿病で合併症を併発させると生涯で5000万円以上の医療費をつぎ込むこととなります。また当時は、高齢者が何カ月も病院で寝たきりになることもありませんでした。そうした状況は、当時は想定外のものだったのです。「前提」が違う時代に作られた制度が、今もなお維持されていることはまやかしかたともいえます。

生活保護も同じです。精神疾患で労働に従事できない方がこんなに増えることになるとは、法律設置当時、誰も思わなかったでしょうし、若者がこんなに失業するようになるなど夢にも思わなかったはず。従って、どれもこれも抜本的に制度改革をしなければならない。そう、発想の転換なのです。

そして総合すれば、収入（歳入）は大幅に増えることはありませんが、歳出も増えることはあっても減ることはありません。おのずと持続可能な行政を実現するには、業務を最小限に留め、最小人員で最大効率を図れる小さな政府を作らざるをえないということを前提に、一から仕組みを見直していきたいと私たちは考えます。

京都市では、30年間で20～39歳の女性の人口が半減します。つまり、お母さんになり得る人口が減り、出生率があがっても子どもは増えません。減る一方なのです！！

出典 日本創生会議 社人研

若年（20～39歳）女性人口の変化率（人）

京都市	2010年	2040年 (見込)	変化率
北区	15,772	9,266	-41.3%
上京区	13,158	7,957	-39.5%
左京区	23,224	13,956	-39.9%
中京区	16,532	9,322	-43.6%
東山区	6,387	3,237	-49.3%
下京区	14,567	8,556	-41.3%
南区	13,600	8,948	-34.2%
右京区	27,933	16,550	-40.8%
伏見区	37,987	22,358	-41.1%
山科区	18,382	10,812	-41.2%
西京区	20,933	11,765	-43.8%
合計	208,475	122,727	-41.1%

## ■ 京都の復権！ 二つの都で日本を引っ張る

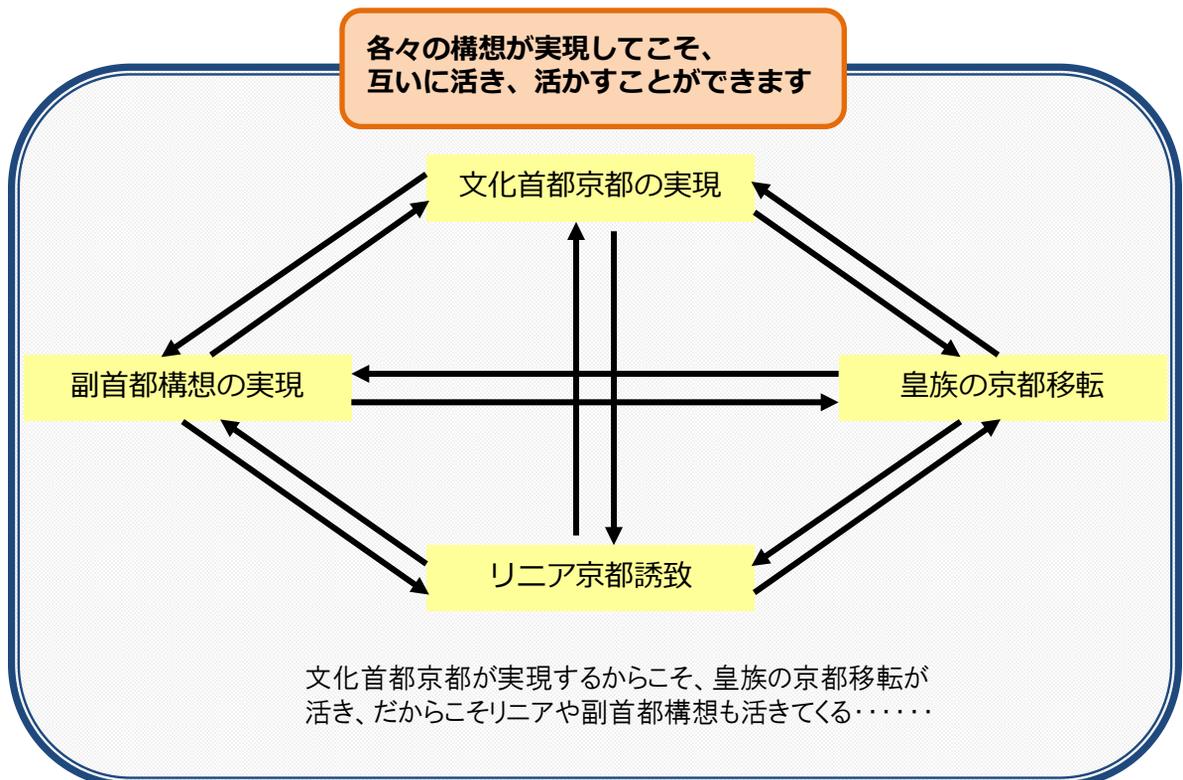
京都はいうまでもなく悠久の歴史に育まれた都です。古都？否！今もなお都であるべきです。明治2年、どさくさまぎれに実質遷都が行われました。その結果、首都を定める法もこの国には存在しません。当時の政府案は、京都と江戸（東の京へ改名）の両都制の実現でした。それが、いつの間にか、一方は忘れられ東京が中心となりました。我々は、政治経済は東京、文化は京都という両都制の再興を目指します。明確に法で首都と定義させ、日本文化の中心地としての発展を目指します。また、皇室の弥栄のためにも、日本のためにも一部の皇族に京都にお住まい頂き、京都は再び皇室と共に発展し、宮中文化を再興していきます。市民のムードづくりと国に対する要請、そして、お迎えする為の施設整備など様々な観点で提言を続けて参ります。

- ◎ 皇族の京都移転
- ◎ 文化首都制定法の整備

## ■ 大阪との連携 副首都構想の実現

東北の大震災以降、首都圏直下型地震の懸念は年々高まりを見せています。その際の首都機能のバックアップを一時的に担う副首都（常設型ではない）構想は国家戦略として極めて重要であり、その候補地のひとつに大阪府北部の北摂が挙がっています。その場合、多くの施設やホテルを抱える京都府は一時的バックアップ機能を果たせる重要拠点です。文化、皇室、大学、外交等を中心に副首都の一角を担うべく、即時に名乗りを挙げ、大阪と連携し、誘致に向け動き出すべきです。

- ◎ 副首都構想の実現



## ■地産地消！ 中間搾取なき農作物の直取引

京都府内の地産地消を促進し、なおかつ府内で作った農作物を巨大消費地京都市の台所へしっかりと届ける仕組みをつくりまします。農家はグループをつくり法人化させ、消費者に農作物を直接届けまします。また、農閑期には農作物を加工し商品化させ（6次産業化）、直接販売しまします。

一個10円のみかんが300円のゼリーに早変わりです。それができれば、農業は農家が十分食べていける産業になりうるのです。

これまで、日本の農政がそれを阻止してきました。行政は、農作物に補助を出すのではなく、直取引できる仕組みづくりにこそ補助を出すべきであり、儲かる仕組みをつくるのです。

府市一体で進めることで、京都市民は安心な府内産食材が安く手に入ります。

これまでの中間搾取をすべて排除することで、生産者も消費者も共に潤う仕組みづくりを進めまします。

**府** ◎農業生産法人設置に対する支援

**府市** ◎地産地消できる協力体制の確立

## ■交通局民営化 地下鉄民営化へ

地下鉄を行政で運営する最大のメリットは巨額の借り入れが低金利で出来ることです。日常の運営だけ考えれば民間のほうがサービスもいいし、料金も下がります。ただ巨額の借金がネックでなかなか出来ません。

そういった意味で、一定返済が進めば公営である必要はなくなります。だから東京メトロは民営化し、現在大阪もその方向で進んでいます。株式会社化で出資を募り市場から巨額の資金調達が可能で、それを原資に借金を返済、職員を会社員にし、合理化により、高いサービスと安い地下鉄を実現しまします。同時にバスの民間委譲、委託の拡大も進めて参ります。

**市** ◎地下鉄民営化の検討実施



JA愛彩ランド(大阪府)



直接取引すれば  
大根もこんなに安い！！

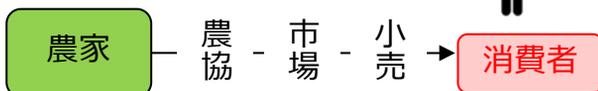
## 京都党が目指す地域モデル

これまでは・・・

例えば大根一本を

20円で出荷

100円で購入



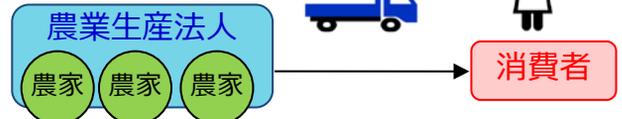
京都党は・・・

30円儲かった！

50円で出荷

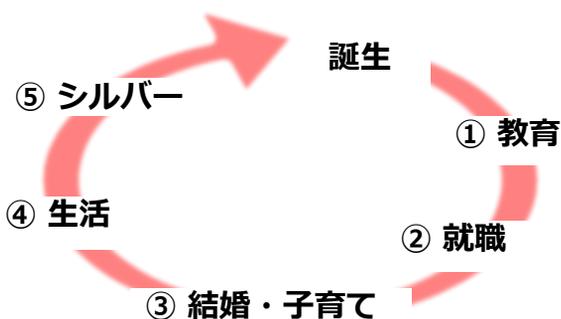
40円お得

60円で購入



# 重点政策 ライフサイクル

～市民の生涯を考えます～



## ① 日本一の大学進学率を！ 御所南、堀川だけじゃ無理！

長きに渡り悪平等主義が支配し、公立に優秀校なしと揶揄された京都の教育政策。それに待ったをかけたのが、堀川の奇跡とまで言われた御所南小、堀川・西京高校などの教育先端校の誕生です。これにより、公立校から京大への進学者をどんどん輩出できる環境になりました。しかし、その影で取り残されているのが教育底辺校です。優秀な先生はどんどん新設校へ送られ、学力不振校は取り残されています。今、取り組むべきは教育の底上げです。生涯賃金は中卒より高卒、高卒より大卒のほうが高いことはデータからもはっきりしています。施策は2つ。1つは学力差が激しい高校において学び直しができる（30分授業を実施したり、算数にまで戻り指導し直すなど）エンカレッジスクールの創設を行います。

もう1つは、高校入試の「がんばり枠」の設置です。今の公立高校入試は、評定がものをいいます。一時的に不登校になった生徒は圧倒的ハンディキャップを負い、中学3年になって急に真面目に勉強しても、1、2年の評定が足かせになります。そんな子どもたちも再チャレンジできる制度として、一部評定を無視した学力試験重視の「がんばり枠」を創設します。

- ◎エンカレッジスクール（学び直し高校）の創設
- ◎高校入試の評定なしの学力試験重視「がんばり枠」創設

京都党では、生まれてから一生を終えるまでのライフサイクルを元に、市民の生涯にとって必要なこと、より良くすべきことを考えています。今回は、地方議会版マニフェストの重点政策として、左記の①から⑤を軸に具体的施策を提案いたします。

## ② 地場企業への就職を

人材確保に苦しむ市内企業と京都が誇る市内大学の就職マッチングを実現。人口の一角を占める大学生の困り込みを早期に進め、優秀な学生を市内企業へ誘導し、学生にとっては優先的に就職できるような仕組みを作ります。

- ◎就職マッチング事業の創設
- ◎第二新卒の再チャレンジ

## ②&③ 若者の所得水準UP

とにかく若者への所得移転こそ少子化対策の要。その為には企業が儲かること。儲かる町京都の実現に向け全力を尽くします。

- ◎連関型六次産業の支援
- ◎中小企業の海外販路開拓の支援
- ◎官民連携の拡充

## ③ 女性の就労支援

働きたい女性が働き続けられる街を目指します。まず女性が安定して働き続けられる職場環境を目指すために、より幅広い業界に対して男女に関わらずフレックス勤務を推進し、一部民間で導入されているITを活用した在宅勤務の充実化を図ります。

また、認定こども園が広がれば、待機児童問題はほぼ解消される見込みです。一時保育や病児保育をさらに拡充し、子育ての環境整備を進めて参ります。また、市内企業支援策として市内企業勤務者については市外在住者でも余裕のある範囲で市内保育園への受け入れを進めます。

- ◎市内通勤者の保育所受け入れ
- ◎一時保育・病児保育の拡充
- ◎フレックス勤務・在宅勤務の推奨

# 重点政策 ライフサイクル

～市民の生涯を考えます～

## ③ 多子世帯は街の宝

子育て支援は数あれど、三人兄弟、双子など沢山お子さんを育てておられるご家庭のご苦労は並大抵ではありません。出生率の回復の為にも多子世帯を応援します。

府市

- ◎多子世帯の公営住宅優先入居
- ◎多子世帯への教育費減免

## ④ 景観政策の見直し

景観条例は堅持すべき重要な政策のひとつです。しかし、実際の運用面で多くの矛盾と問題を抱えています。よりメリハリの利いた地区指定の検討やデザイン基準の見直し、審査会の弾力的運用、例外規定の廃止などを進めて参ります。

市

- ◎景観条例の見直し

## ④ 窓口時間の延長・土日開庁

市役所は市民の役に立つ所ではなくてはなりません。市民が不便を感じる市役所では意味がありません。職員の時間を柔軟に組み替え、コストをかけることなく、窓口業務の時間延長および土日の開庁を実施します。変則勤務を弾力的に運用し、費用負担ゼロを目指します。

市

- ◎市役所開庁の改善
- ◎コンビニでの証明書発行

## ④ 目指せ！留学生倍増↑↑

スーパーグローバル大学37に京都大学と立命館大学が選ばれました。これを機に留学生受け入れ態勢をしっかり構築し、誘致や住居の確保など産学官連携で、世界のリーダーの卵を京都で育て、京都ファンにします。多文化共生・融合が進み、街の深みを増し、空家対策や人口減少問題にも寄与します。学生さんを受け入れ続けた京都ならではの強みを生かし、倍増を目指します。

府市

- ◎留学生の誘致に向けた取組
- ◎留学生向けの賃貸の仕組みづくり

## ⑤ 不摂生を規制！

### 治す医療から防ぐ医療へ！

市民にとって豊かな老後を過ごすために、脱病院死、そして、できればずっと元気で老後を過ごせる、いわゆる「ピンピンコロリ」の実践が不可欠です。市民を病気にしない、させない。病気が一番の原因は不摂生ですが、「わかっちゃいるけどやめられない」のが人間です。でも、やめられなくて病気になられて困るのは本人だけじゃなく、負担を強いられる健康な市民。摂生して運動して健康を維持している者は負担させられる一方です。信念を持って健康な市民を作り、本気で市民の命を守る、それが我々のスタンスです。

また、京都市の国民健康保険だけで約1500億円（京都府全体では8378億円）もの医療費が使われている一方で、予防医療に使われている予算は約110億円。これがあるべき医療の姿でしょうか。

病気になってから対処するのではなく、病気を予防することに徹底的に投資するのです。市民の健康寿命を延ばしていくことは、市民の幸せにもつながり、結果として膨張し続ける医療費の抑制、国民健康保険料の負担軽減につながります。

医療だけでなく、介護にも予防という視点を導入し、健康寿命を延ばしていくことにこそ、力を入れるべきです。予防医療への投資が、いざという時の医療をも守ります。

予防に重点をおいた政策へ転換することにより、どこよりも高齢者が元気なまち「京都」を目指します。

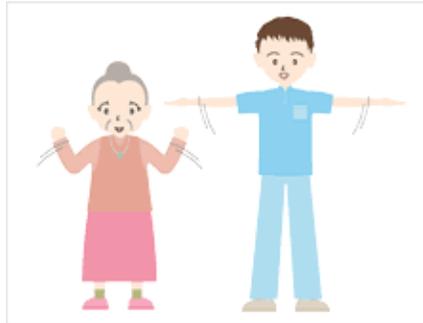
府市

- ◎食育・栄養教育の充実
- ◎給食改革の推進
- ◎受動喫煙防止条例の制定
- ◎炭酸税・深夜税の検討
- ◎救急相談センターの拡充
- ◎救急受診ガイドの頒布

市

- ◎保健員制度の導入

# ビジョン



## 京都党の目指すべき都市像

- 1 無借金経営都市の実現
- 2 ストップ人口減！
- 3 日本の文化首都の実現

※ 京都党2011結党理念より抜粋

# 1、無借金経営都市の実現

京都は公共投資によって莫大な借金を抱えています。この20年間で京都市民が支払った金利は1兆5000億円に上ります。（平成20年度は460億円）これは京都市の一般会計2年分以上です。公共投資は社会悪のように語られていますが、もちろん、必要なものもあります。しかし、今問題なのは、その借金に押し潰されそうになっていることです。特にその金利負担が重くのしかかっているのです。仮に、借金をせずに済めば、年間500億の余剰金を産み出すことができるのです。同時に、財政を悪化させる大きな要因は、社会福祉費が年間100億円ずつ増えていることです。これは、並大抵の努力では財政再建を果たせないという表れであると同時に、将来に行けば行くほど負担は重くのしかかるという現実です。そういった点を考慮に入れたとき、後年度に負担を押し付ける借金を目先の選挙目当ての政治家によって生み出させるという事態は是が非でも回避せねばならない緊急課題なのです。

## 借金完済・起債を全面凍結する

社会資本整備は、100年に渡り使う公共投資です。今日の公共投資の問題は、その大半を金利のつくお金（財政投融资等）で賄われ、金利のつかないお金（税金）を余り使わずにきたことです。そのため、税金はその金利に回り、結果的に整備コストが高くなってきました。人口が増え、経済が成長し、物価が上昇する時代はこの手法は極めて合理的かつ有効でした。しかし、人口減少・低成長時代には、この手法は適しません。今後は、本当に必要かどうかの検証を十分に行之、必要不可欠なものに関しては、基本的に金利負担を発生させない税金を使った公共投資やPFI方式（民間による建設手法）等の導入によってのみ行う必要があります。それまでは、徹底した緊縮財政と大幅な事業凍結、それにより赤字体質を脱却させ、投資できるだけの体力づくりが最優先課題です。但し、地震などの大規模災害による緊急回避的起債、また現金収益により10年で投資回収できる収益事業に対する起債は例外とします。契約済みの支払いスケジュールに従い2兆円の借金を返済し続けると約30年で全ての借金が完済され、金利負担はゼロになります。この計画は、後年度になるに従い負担は軽減されますので、むしろ最初の10年で大いに生みの苦しみを味わわねばなりません、断固として進めていかねばなりません。

## 10年で貯金が出来る自治体運営を目指す

今後20年に渡り発生する懸案事項に、公共財の老朽化という問題があります。20年後には、建設後50年を経過する道路、橋りょうが全体の3/4にまで増加します。これは、市民の安全という観点から、大規模修繕や架け替えが一時的に集中するという事です。市営住宅や学校建築物、市庁舎、児童館等市有建築物も同様です。この爆発的大規模修繕を視野に入れた場合、新規整備から適切な維持管理へと転換しなければなりません。車両の保有台数が平成19年を期に減少傾向であることを踏まえた道路整備のあり方の検討といったように事業ごとの見直し・縮小を可及的速やかに検討していく必要があります。また、借り入れを行わない一定の大規模修繕に備えるためには、10年後には、積立をする大規模改修基金を創設し、それに備える必要があります。つまり、今後10年間で貯金が出来る自治体運営を実現する必要があります。

## 2、ストップ人口減!

### 人口減は都市存亡の危機

現在、東洋経済の都市データバックによる自治体別住みよさランキングでは、総合評価467位（／806自治体）、近隣の大阪や神戸と比較しても非常に低いのが実態です。また、京都府下でみると京都市の人口増加率（-5.89%）は最下位、合計特殊出生率（1.14倍）も最下位（ちなみに全国でも754位／806自治体）と、大変厳しい状況であることが伺えます。

特に、人口の増減は、都市規模、財源、都市活力など都市力に最も大きな影響を与える指数であり、都市政策のあり方が大いに反映されます。2035年の京都市の人口予測（出典：国立社会保障・人口問題研究所）は129万人（人口増加率は▲11%）、高齢者比率31%（高齢者人口増加率18%）と超高齢者都市となることが予想されます。また、2000年から2009年の転入超過数（転入－転出）は▲20799人と年間2000人のペースで人が京都の街を去っています。街から若者が減り、活気を失い、財源を確保できない結果、高負担・低サービスとなり、人口減少に歯止めがかからなくなることは必定です。

我々は、持続可能な都市の発展の前提は人口の確保であると捉え、「もっと住みたくなる街・京都」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。特に、年齢別人口バランスの均衡と財源の確保の観点から生産年齢人口、即ち若者が住みたくなる街の実現に向けた取組みに主眼をおいてご提案致します。なぜなら、若者の増加実現こそが、高齢者を支え、財政を安定させ、豊富な社会福祉施策実施の原動力となり得るからなのです。

### 合計特殊出生率のV字回復

合計特殊出生率の伸び悩みには、様々な外的要因（分母となる15～49歳の女性のうち若年層が多い点や富裕層数、物価指数、世帯収入など）があります。就労場所の確保や都市基盤整備、住宅地価といった問題もありますが、最も考慮すべき点は、世帯収入の確保です。世帯収入が高い都市は、出生率も高く、共働き率も高いという点です。そういった観点から起草されることは、三世帯世帯の奨励や保育所の完備といった子育て支援策です。京都市では未だ300人の待機児童を抱え、数字上計上されないニーズはその数を遥かに凌ぐと予想されます。保育園機能の強化、幼保一体型保育、幼稚園の時間延長や里親制度の促進、全小学校区一学童制の導入など様々な取組みを展開し、子育て環境の整備を進めて参ります。

### 労働市場の拡大と京都経済の復活

就労場所の確保は、住み続ける上で最も重要な課題です。事実、過疎化が進む地域は例外なく人口のお腹を満たすだけの産業がありません。ベットタウン化として発展を遂げる地域もありますが、京都の場合、職住一体という最も理想的な就労形態を実現させるだけの産業構造を作る素地があります。ものづくり都市の再興こそが結果的に大きな発展を産み出すのです。生産緑地をはじめとする用地確保の問題や工場建設に係る規制等を複合的に対処し、手続き等の窓口を一元化出来る企業誘致対策室を新設し、誘致に係る補助金はもとより税の減免、トップアプローチ等、全庁横断的組織編制により企業誘致の実現を図ることや京都に本社機能を持つ大企業の工場回帰、現存する中小企業、ベンチャー企業の企業価値、事業規模を高めるための支援策など多角的に展開し京都経済の復活に取り組めます。

### 3、日本の文化首都の実現

明治2年、京都の公家、町衆らの抵抗虚しく、京都から明治天皇が東京へご行幸されたことを契機に、実質的に都は京都から東京に遷都されました。その間、陛下のお帰りを待ち侘びる町衆の声を他所に、陛下がお戻りになることはなく、現在、政治経済をはじめ日本の全ての首都機能は東京になりました。

狭い国土、資源の少ないこの国において、技術と文化は世界に誇るべき日本の力の源となりました。特に文化というソフトが今後日本の基幹産業になることは経済産業省も掲げるところです。文化の中でもとりわけ、有形、無形問わず歴史的文化財の集積地である京都の果たすべき役割は今後より一層高めていく必要性があります。京都は清水寺、金閣寺といった寺社仏閣はもちろん、裏千家に代表される茶道や華道といったソフトの集積地であり、浄土宗、浄土真宗をはじめとする日本古来の宗教施設の総本山や40を超える大本山を抱え、横山大観に代表される京都市芸術大学や全国数箇所の国立博物館、近代美術館を有するなど日本文化を象徴する街なのです。また、17箇所の指定を受ける世界遺産群はもちろんのこと、重要文化財数、国宝数、伝統工芸士数は日本一、出身地別文化勲章受章者数、日展入選者数、美大・音大系学部設置大学数は全国2位、また、大学収容力指数は日本一と、文化、芸術、学術、各部門において国内でも郡を抜いており、全国に点在する「小京都」という言葉こそ、京都の都市格の高さを意味しています。

日本文化を世界に発信できる街として、京都を文化首都として世界に輝ける都市へ発展させるべきなのです。

#### 地方議会版マニフェストとは・・・

我々の冊子には地方議会版マニフェストというサブタイトルをつけています。本来、マニフェストとは、政権公約で、ローカルマニフェストは首長のみがお約束できる公約であり、議会ではその実効性は保障されません。しかし、ビジョンを示す必要性やマニフェストという言葉が既に市民権を持ちつつあることも事実です。そこで、通常のマニフェストと区別し、地方議員が目指すべき街の姿を示すという意味で「地方議会版マニフェスト」というタイトルをつけています。マニフェストという言葉の本来の意味の誤解から再び政治不信を招く一因にならないようにと我々なりの配慮であり、これは我々独自のネーミングです。

平成27年3月23日発行  
編集 地域政党京都党

マニフェスト選定委員会  
委員長 村山 祥栄  
委員 佐々木 隆吏  
中島 拓哉  
江村 理紗  
岡本 就介  
大西 健吾  
黒澤 悠喜  
辻 万寿夫  
村山 征希  
足田 大  
森 かれん  
大津 裕太  
山集 麻衣子  
山田 英孝  
松永 卓也

顧問 高木 壽一